

2. 橋本市の財務書類4表

※ 平成22年度橋本市財務書類4表(連結)【総務省改訂モデル】

(対象会計) 【普通会計】一般会計、簡易水道事業特別会計の一部、住宅新築資金等貸付事業特別会計、墓園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計

【企業会計】病院事業会計、水道事業会計

【特別会計】簡易水道事業特別会計、国民宿舎特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業特別会計、指定訪問看護事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

【一部事務組合】橋本周辺広域市町村圏組合、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、橋本伊都衛生施設組合、伊都消防組合、和歌山県市町村総合事務組合(町村議会議員公務災害補償分、非常勤職員公務災害補償分、学校医等公務災害補償分)、和歌山地方税回収機構、後期高齢者医療広域連合

【その他】橋本市土地開発公社、橋本市シルバー人材センター、橋本市社会福祉協議会

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	191,742,491	1. 固定負債	65,687,186
(1) 土地	55,087,650	(1) 普通会計地方債	28,448,177
(2) 建物等	129,205,325	(2) 公営事業地方債	26,696,648
(3) 無形固定資産	7,244,153	(3) 関係団体地方債等	2,975,554
(4) 売却可能資産	205,363	(4) 退職手当引当金等	7,566,807
2. 投資等	7,246,347	(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	55,825	2. 流動負債	7,539,965
(2) 貸付金	280,604	(1) 翌年度償還予定地方債等	7,319,127
(3) 基金等	5,748,074	(2) その他	220,838
(4) 長期延滞債権	1,232,754	負債合計	73,227,151
(5) その他	203,407	純資産の部	金額
(6) 回収不能見込額	△ 274,317		
3. 流動資産	8,187,159		
(1) 資金	5,953,457		
(2) 未収金	1,387,375		
(3) その他	846,327		
(4) 回収不能見込額	0		
4. 繰延勘定	444,577	純資産合計	134,393,423
資産合計	207,620,574	負債純資産合計	207,620,574

資金収支計算書

(単位:千円)

項目	金額	備考
1. 経常的収支	6,155,111	資金収支計算書は、現金の流れを示すものです。収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金を活用したかを表しています。
2. 公共資産整備収支	△ 1,260,200	連結ベースでの資金の当期収支はプラス約8億円で平成22年度末の資金(歳計現金)は約59億5千万円となりました。
3. 投資・財務的収支	△ 4,096,008	また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約22億円となり、プライマリーバランスがとれている状況であるといえます。
翌年度繰上充用金増減額	0	
当期収支	798,903	
期首資金残高	5,153,777	
経費負担割合変更に伴う差額	777	
期末資金残高	5,953,457	
<基礎的財政収支>		
収入総額	54,288,310	
支出総額	△ 53,489,407	
地方債発行額	△ 4,769,710	
地方債元利償還額	5,943,238	
減債基金等増減	251,955	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,224,386	

行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	金額	備考
経常費用	48,553,865	行政コスト計算書は、資産形成につながらない個人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと、使用料・手数料などの収入を表しています。今までの決算書類などでは表われなかった減価償却費などを計上しています。
1. 人にかかるコスト	9,395,248	連結ベースでの費用総額は約485億円となっており、内訳として人にかかるコストが約94億円、物にかかるコストが約130億円、移転支出的なコストが約247億円、その他のコストが約14億円となっています。
(1) 人件費	7,964,838	上記のコストを賄う収益が約191億円で、差し引き約294億円が純経常行政コストとなります。
(2) 退職手当引当金繰入	946,429	
(3) 賞与引当金繰入額	483,981	
2. 物にかかるコスト	13,033,357	
(1) 物件費	6,979,455	
(2) 減価償却費	5,656,225	
(3) 維持修繕費等	397,677	
3. 移転支出的なコスト	24,693,335	
(1) 社会保障給付	20,226,388	
(2) 補助金等	3,930,599	
(3) 他会計への支出額	34,086	
(4) 公共資産整備補助金等	502,262	
4. その他のコスト	1,431,925	
(1) 公債費(利払)等	1,153,899	
(2) 回収不能見込額	6,571	
(3) その他行政コスト	271,455	
経常収益	19,159,190	
使用料、分担金・負担金、事業収益等	19,159,190	
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	29,394,675	

純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	金額	備考
期首純資産残高	133,610,813	純資産変動計算書は、純資産(正味の資産)がその年度中にどのように増減したかを表します。
純経常行政コスト	△ 29,394,675	連結ベースでの純資産は、昨年度に比べて約8億円増加しています。これは、市民病院用地を南海電鉄から受贈したことによる資産の増加が主な増加要因となっています。
財源調達	29,213,244	
地方税	7,112,517	
地方交付税	7,642,504	
補助金等受入	12,135,454	
その他	2,322,769	
資産評価替・無償受入	670,258	
その他	293,783	
期末純資産残高	134,393,423	

* 対象会計内で相互重複する分(繰入、繰出等)については、相殺消去しています。また、一部事務組合については、各構成市町村の負担金の負担率等で数値を按分して算入しています。